

第 22 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書
(2025 年 7 月 1 日～12 月 31 日)

2026 年 2 月 28 日報告

森田経営研究所
中小企業診断士 森田 正雄

A. 事業の目的、調査方法

1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

(1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

(2) 調査対象期間：2025年7月1日～12月31日

(3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：637枚

回収枚数：251枚

回収率：39.4%

回収日：2026年1月16日

(4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. インボイス発行事業者への登録状況

ウ. 設備投資の実施や今後の設備投資計画の状況

エ. 経営課題の状況

オ. 経営課題に対して必要なサポート

カ. 事業承継・後継者の状況

キ. 事業承継・後継者について必要な支援・要望

(5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

B. 調査の集計・分析結果

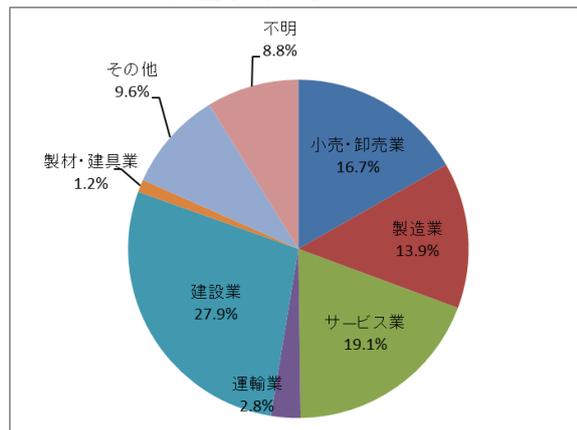
1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

表-1

	合計	構成比
小売・卸売業	42	16.7%
製造業	35	13.9%
サービス業	48	19.1%
運輸業	7	2.8%
建設業	70	27.9%
製材・建具業	3	1.2%
その他	24	9.6%
不明	22	8.8%
合計	251	100%

図-1 業種別構成比



業種別に見ると、「建設業」が70事業所（27.9%）と最も多く、次いで「サービス業」が48事業所（19.1%）、「小売・卸売業」が42事業所（16.7%）、「製造業」が35事業所（13.9%）の順となっている。

これら、上位4業種で195事業所（77.6%）を占め、当市の産業構造は、「製造業」、「建設業」の第2次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第3次産業とがバランスよく展開されていると推測される。

2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態（個人事業主・法人事業所）別に見ると、「個人事業主」が119事業所（47.4%）、「法人」が128事業所（51.0%）となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主)

表-2

	個人事業主	構成比	法人	構成比	不明	合計	構成比
小売・卸売業	21	17.6%	21	16.4%		42	16.7%
製造業	10	8.4%	25	19.5%		35	13.9%
サービス業	28	23.5%	20	15.6%		48	19.1%
運輸業	2	1.7%	5	3.9%		7	2.8%
建設業	31	26.1%	39	30.5%		70	27.9%
製材・建具業	2	1.7%	1	0.8%		3	1.2%
その他	10	8.4%	14	10.9%		24	9.6%
不明	15	12.6%	3	2.3%	4	22	8.8%
合計	119	100.0%	128	100.0%	4	251	100.0%
構成比	47.4%		51.0%		1.6%	100.0%	

3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	28	6	1	2	3	2	0	42
製造業	13	6	6	1	4	5	0	35
サービス業	37	3	3	3	1	1	0	48
運輸業	2	0	1	4	0	0	0	7
建設業	47	12	7	3	0	1	0	70
製材・建具業	3	0	0	0	0	0	0	3
その他	17	1	4	2	0	0	0	24
不明	16	2	0	0	0	0	4	22
合計	163	30	22	15	8	9	4	251
構成比	64.9%	12.0%	8.8%	6.0%	3.2%	3.6%	1.6%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が163事業所（64.9%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が30事業所（12.0%）で、従業員規模10人以下の事業所が193事業所（76.9%）と8割近くを占めており、本市の事業所は小規模・零細企業が中心となっている。

ちなみに、「11～20人」規模が22事業所（8.8%）、「21～50人」規模が15事業所（6.0%）、「51人～100人」規模が8事業所（3.2%）、「101人以上」規模が9事業所（3.6%）となっており、「51人規模以上」の事業所は17事業所（6.8%）で、全体の10%に満たない。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が3事業所、「101人以上」が2事業所、合計7事業所、「製造業」では「21～50人規模」が1事業所、「51～100人規模」が4事業所、「101人以上」が5事業所、合計10事業所、「サービス業」では「21～50人規模」が3事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が1事業所、合計5事業所、「建設業」では「21～50人規模」が3事業所、「51～100人規模」が0事業所、「101人以上」が1事業所、合計4事業所と、この4業種で従業員規模の大きい事業所が多くなっている。

C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2025年7月～12月）と今後の予測（2026年1月～6月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2024年後期・2025年前期の実績と、今回調査した2025年後期の実績・2026年前期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

回答者全体の評価点は、以下の表－4、図－2の通りである。

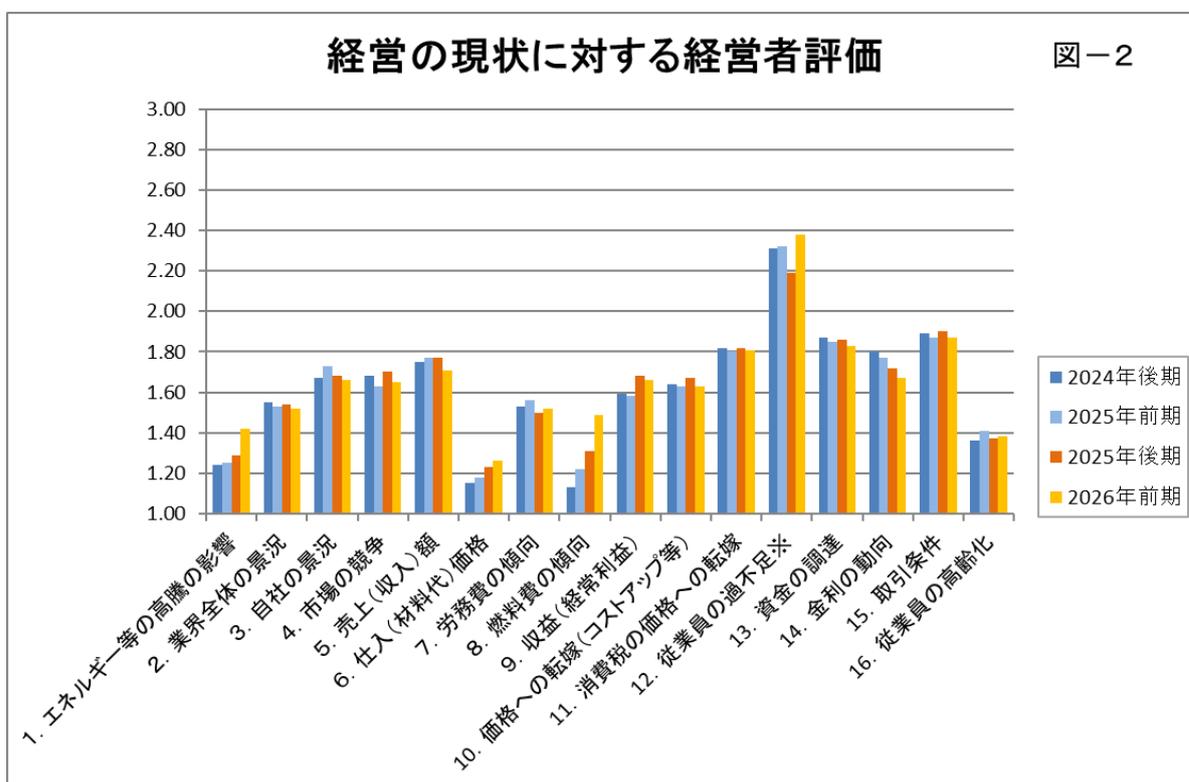
表－4

経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測		前年同期との比較
	2024年後期	2025年前期	2025年後期	2026年前期	
1. エネルギー等の高騰の影響	1.24	1.25	1.29	1.42	- 横ばい
2. 業界全体の景況	1.55	1.53	1.54	1.52	- 横ばい
3. 自社の景況	1.67	1.73	1.68	1.66	- 横ばい
4. 市場の競争	1.68	1.63	1.70	1.65	- 横ばい
5. 売上(収入)額	1.75	1.77	1.77	1.71	- 横ばい
6. 仕入(材料代)価格	1.15	1.18	1.23	1.26	↗ 改善
7. 労務費の傾向	1.53	1.56	1.50	1.52	- 横ばい
8. 燃料費の傾向	1.13	1.22	1.31	1.49	↗ 改善
9. 収益(経常利益)	1.59	1.58	1.68	1.66	↗ 改善
10. 価格への転嫁(コストアップ等)	1.64	1.63	1.67	1.63	- 横ばい
11. 消費税の価格への転嫁	1.82	1.80	1.82	1.81	- 横ばい
12. 従業員の過不足※	2.31	2.32	2.19	2.38	↗ 改善
13. 資金の調達	1.87	1.85	1.86	1.83	- 横ばい
14. 金利の動向	1.80	1.77	1.72	1.67	- 横ばい
15. 取引条件	1.89	1.87	1.90	1.87	- 横ばい
16. 従業員の高齢化	1.36	1.41	1.37	1.38	- 横ばい

※12. 従業員の過不足は評価点が2点を超えるほど「不足感」が強まる(=マイナス評価)



1. エネルギー等の高騰の影響

【実績】

2024年後期の評価点 1.24 点、2025 年前期の評価点は 1.25 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.29 点で、エネルギー等の高騰の影響は「有り」とするのか大方の評価である。

【今後の見通し】

2026 年前期の評価点は 1.42 点で、今後もエネルギー等の高騰の影響は続くともっている。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

1. エネルギー等高騰の影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	30	5	5	2	42	1.38
製造業	25	8	1	1	35	1.29
サービス業	32	14	1	1	48	1.34
運輸業	7				7	1.00
建設業	46	19	1	4	70	1.32
製材建具業	3				3	1.00
その他	20	4			24	1.17
不明	17	1	2	2	22	1.25
合計	180	51	10	10	251	1.29
構成比	71.7%	20.3%	4.0%	4.0%	100.0%	

影響有りと回答したのは 180 事業所 (71.7%) で、業種別の評点をみると、「運輸業」「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「その他」が 1.17 点となっている。「影響無し」と答えた事業所はわずか 10 事業所 (4.0%) だけである。

(2026 年前期予測)

1. エネルギー等高騰の影響	有り(+1)	不変(+2)	無し(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	28	8	4	2	42	1.40
製造業	24	8	2	1	35	1.35
サービス業	27	17	3	1	48	1.49
運輸業	5	1		1	7	1.17
建設業	34	27	5	4	70	1.56
製材建具業	2	1			3	1.33
その他	19	5			24	1.21
不明	16	2	2	2	22	1.30
合計	155	69	16	11	251	1.42
構成比	61.8%	27.5%	6.4%	4.4%	100.0%	

「影響有り」と予測したのは 155 事業所 (61.8%) で、業種別では「運輸業」が 1.17 点、「その他」が 1.21 点、「製材建具業」が 1.33 点、「製造業」が 1.35 点、「小売卸売業」が 1.40 点と影響は続くとも予測している。

2. 業界全体の景況

【実績】

2024年後期の評価点 1.55 点、2025 年前期の評価点 1.53 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.54 点で、業界全体の景況は横ばいという評価である。

【今後の見通し】

2026 年前期の評価点は 1.52 点で、業界全体の景況感は 2025 年後期と同様横ばいで推移するとみている。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	14	26		42	1.43
製造業		1	15	18	1	35	1.50
サービス業		3	22	23		48	1.58
運輸業		1	2	4		7	1.57
建設業		2	32	35	1	70	1.52
製材建具業			1	2		3	1.33
その他			17	7		24	1.71
不明			12	8	2	22	1.60
合計		9	115	123	4	251	1.54
構成比		3.6%	45.8%	49.0%	1.6%	100.0%	

悪いと回答したのは 123 事業所 (49.0%) で、業種別の評点をみると、「製材建具業」が 1.33 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.43 点、「製造業」が 1.50 点、「建設業」が 1.52 点などとなっている。全体の半数に近い 115 事業所 (45.8%) は普通と回答している。良いと回答したのは 9 事業所 (3.6%) だけで、全ての業種で業況は良くないとみている事業所が多い。

(2026 年前期予測)

2. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	14	27		42	1.38
製造業		1	14	19	1	35	1.47
サービス業		1	24	23		48	1.54
運輸業		1	2	3	1	7	1.67
建設業		3	33	33	1	70	1.57
製材建具業			1	2		3	1.33
その他			15	8	1	24	1.65
不明			10	10	2	22	1.50
合計		7	113	125	6	251	1.52
構成比		2.8%	45.0%	49.8%	2.4%	100.0%	

悪いと予測したのは 125 事業所 (49.8%) で、業種別評価をみると「製材建具業」が 1.33 点と最も低く、次いで「小売卸売業」が 1.38 点、「製造業」が 1.47 点で、これらの業種で業界の景況が厳しいと予測している。良いと予測したのはわずか 7 事業所 (2.8%) にとどまっている。

3. 自社の景況

【実績】

2024年後期の評価点 1.67 点、2025 年前期の評価点 1.73 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.68 点で、自社の景況は横ばいという評価である。

【今後の見通し】

2026 年前期の評価点は 1.66 点で、自社の景況は横ばい傾向が続くとみている。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	16	24		42	1.48
製造業		3	15	16	1	35	1.62
サービス業		4	27	17		48	1.73
運輸業		2	1	4		7	1.71
建設業		8	33	28	1	70	1.71
製材建具業			2	1		3	1.67
その他		3	14	7		24	1.83
不明		2	12	6	2	22	1.80
合計		24	120	103	4	251	1.68
構成比		9.6%	47.8%	41.0%	1.6%	100.0%	

普通と回答したのは 120 事業所 (47.8%) で、悪いと回答したのは 103 事業所 (41.0%) である。業種別の評価点を見ると、「その他」が 1.83 点と最も高く、次いで「サービス業」が 1.73 点、「運輸業」「建設業」が 1.71 点となっている。

普通と回答した事業所が多かったのは「建設業」「サービス業」の 2 業種で、良いと回答したのはわずか 24 事業所 (9.6%) にとどまっている。

(2026 年前期予測)

3. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	15	24	1	42	1.46
製造業		3	14	17	1	35	1.59
サービス業		3	27	18		48	1.69
運輸業		2	1	3	1	7	1.83
建設業		7	37	25	1	70	1.74
製材建具業			2	1		3	1.67
その他		1	15	7	1	24	1.74
不明		1	13	6	2	22	1.75
合計		19	124	101	7	251	1.66
構成比		7.6%	49.4%	40.2%	2.8%	100.0%	

普通と予測したのは 124 事業所 (49.4%)、悪いと予測したのは 101 事業所 (40.2%) で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.83 点と最も高く、次いで「建設業」「その他」が 1.74 点、「サービス業」が 1.69 点、「製材建具業」が 1.67 点などとなっている。「建設業」「サービス業」で普通と予測する事業所が多く、良いと予測したのはわずか 19 事業所 (7.6%) にとどまっている。

4. 市場の競争

【実績】

2024年後期の評価点 1.68 点、2025 年前期の評価点 1.63 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.70 点で、市場の競争は横ばいという見方をしている。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は 1.65 点で、2025 年後期と比較すると横ばいが続くともっているものの、市場の競争は普通と予想している事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	22	16	1	42	1.68
製造業			21	13	1	35	1.62
サービス業		1	30	16	1	48	1.68
運輸業		1	3	3		7	1.71
建設業		3	42	23	2	70	1.71
製材建具業			2	1		3	1.67
その他		1	16	6	1	24	1.78
不明		2	11	6	3	22	1.79
合計		11	147	84	9	251	1.70
構成比		4.4%	58.6%	33.5%	3.6%	100.0%	

市場の競争が普通と回答したのは 147 事業所 (58.6%) と最も多いが、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「製造業」が 1.62 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.67 点、「小売卸売業」「サービス業」が 1.68 点で、これら 4 業種が市場の競争が激化しているとみる事業所が多いことがわかる。

(2026 年前期予測)

4. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	19	18	2	42	1.63
製造業			20	14	1	35	1.59
サービス業		1	30	16	1	48	1.68
運輸業			3	3	1	7	1.50
建設業		2	40	26	2	70	1.65
製材建具業			2	1		3	1.67
その他		1	14	8	1	24	1.70
不明		1	12	6	3	22	1.74
合計		8	140	92	11	251	1.65
構成比		3.2%	55.8%	36.7%	4.4%	100.0%	

市場の競争が普通と予測したのは 140 事業所 (55.8%) と最も多いが、業種別評価を見ると、「運輸業」が 1.50 点、「製造業」が 1.59 点、「小売卸売業」が 1.63 点で、これら 3 業種が平均より低く 2025 年後期より市場の競争が激化すると予測する事業所が多いことがわかる。

5. 売上（収入）額

【実績】

2024年後期の評価点 1.75 点、2025 年前期の評価点 1.77 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.77 点で、売上（収入）は「減少」と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は 1.71 点と、2025 年後期と同様「横ばい」が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		7	12	23		42	1.62
製造業		8	8	18	1	35	1.71
サービス業		11	21	16		48	1.90
運輸業		3		4		7	1.86
建設業		11	27	31	1	70	1.71
製材建具業			3			3	2.00
その他		5	11	8		24	1.88
不明		6	6	7	3	22	1.95
合計		51	88	107	5	251	1.77
構成比		20.3%	35.1%	42.6%	2.0%	100.0%	

売上（収入）額が減少と回答したのは 107 事業所（42.6%）と最も多いが、増加、不変と回答した事業所も 139 事業所（55.4%）と過半数を占めている。

業種別では「製造建具業」が 2.00 点と最も高く、次いで「サービス業」が 1.90 点、「その他」が 1.88 点、「運輸業」が 1.86 点などとなっている。

減少と回答した事業所は、「建設業」「小売卸売業」で多いことがわかる。

(2026 年前期予測)

5. 売上(収入)額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	13	26		42	1.45
製造業		7	13	14	1	35	1.79
サービス業		8	20	20		48	1.75
運輸業		2	2	2	1	7	2.00
建設業		8	32	29	1	70	1.70
製材建具業			3			3	2.00
その他		5	11	7	1	24	1.91
不明		2	9	7	4	22	1.72
合計		35	103	105	8	251	1.71
構成比		13.9%	41.0%	41.8%	3.2%	100.0%	

売上（収入）額が減少すると予測したのは 105 業所（41.8%）で、業種別に見ると、評価点が低いのは「サービス業」の 1.45 点、次いで「建設業」の 1.70 点となっており、この 2 つの業種で売上（収入）が減少すると見ている事業所の割合が多いことが分かる。

6. 仕入（材料代）価格

【実績】

2024年後期の評価点 1.15 点、2025 年前期の評価点 1.18 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.23 点で、前年同期と比較して仕入（材料代）価格は「上昇傾向」が続いているという評価である。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は 1.26 点と、2025 年後期と比較して仕入（材料代）価格は「上昇傾向」が続くと見ている。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

6. 仕入（材料代）価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		30	9	3		42	1.36
製造業		29	5		1	35	1.15
サービス業		37	9		2	48	1.20
運輸業		7				7	1.00
建設業		49	16	1	4	70	1.27
製材建具業		3				3	1.00
その他		17	5		2	24	1.23
不明		17	2		3	22	1.11
合計		189	46	4	12	251	1.23
構成比		75.3%	18.3%	1.6%	4.8%	100.0%	

仕入（材料代）価格が、不変と回答したのはわずか 46 事業所（18.3%）に対し、上昇したと回答したのは 189 事業所（75.3%）で 7 割以上を占めている。

業種別に見ると、「運輸業」「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.15 点、「サービス業」が 1.20 点でこれらの業種で仕入（材料価格）が上昇したと回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2026 年前期予測)

6. 仕入（材料代）価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		27	11	4		42	1.45
製造業		28	6		1	35	1.18
サービス業		32	14		2	48	1.30
運輸業		6			1	7	1.00
建設業		51	14	1	4	70	1.24
製材建具業		3				3	1.00
その他		18	4		2	24	1.18
不明		17	3		2	22	1.15
合計		182	52	5	12	251	1.26
構成比		72.5%	20.7%	2.0%	4.8%	100.0%	

上昇すると予測したのは 182 事業所（72.5%）で、業種別に見ると、「運輸業」「製材建具業」が 1.00 点と最も低く、次いで「製造業」「その他」が 1.18 点、「建設業」が 1.24 点とこれらの業種で上昇すると予測する企業が多いことが分かる。

7. 労務費の傾向

【実績】

2024年後期の評価点 1.53 点、2025 年前期の評価点 1.56 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.50 点で、前年同期と比較すると労務費の上昇傾向は変わらないという評価である。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は、評価点が 1.52 点と 2025 年後期とほぼ同様の評価点で、引き続き労務費はやや上昇傾向で推移すると予測している。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	19	21	2		42	1.60
製造業	24	9	1	1	35	1.32
サービス業	23	20	1	4	48	1.50
運輸業	7				7	1.00
建設業	31	31	4	4	70	1.59
製材建具業	2	1			3	1.33
その他	11	11		2	24	1.50
不明	9	8	1	4	22	1.56
合計	126	101	9	15	251	1.50
構成比	50.2%	40.2%	3.6%	6.0%	100.0%	

労務費が上昇したと回答したのは 126 事業所（50.2%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.00 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.32 点、「製材建具業」が 1.33 点で、この 3 つの業種で労務費が上昇したと答えた事業所の割合が多いことが分かる。

(2026 年前期予測)

7. 労務費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	17	22	3		42	1.67
製造業	24	9	1	1	35	1.32
サービス業	25	18	1	4	48	1.45
運輸業	5	1		1	7	1.17
建設業	29	31	6	4	70	1.65
製材建具業	2	1			3	1.33
その他	13	9		2	24	1.41
不明	9	8	1	4	22	1.56
合計	124	99	12	16	251	1.52
構成比	49.4%	39.4%	4.8%	6.4%	100.0%	

労務費が上昇すると予測したのは 124 事業所（49.4%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.17 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.32 点、「製材建具業」が 1.33 点、「その他」が 1.41 点、「サービス業」が 1.45 点で、これらの業種で労務費の上昇を予測している事業所の割合が多いことが分かる。

8. 燃料費の傾向

【実績】

2024 年後期の評価点 1.13 点、2025 年前期の評価点 1.22 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.31 点で、燃料費の上昇が続くと答えた事業所が多い。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は、評価点 1.49 点で、2025 年後期と比較して、燃料費は上昇傾向が緩和されると予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

8. 燃料費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	33	5	4		42	1.31
製造業	22	11		2	35	1.33
サービス業	33	11	1	3	48	1.29
運輸業	6		1		7	1.29
建設業	44	20	4	2	70	1.41
製材建具業	3				3	1.00
その他	18	4		2	24	1.18
不明	16	4		2	22	1.20
合計	175	55	10	11	251	1.31
構成比	69.7%	21.9%	4.0%	4.4%	100.0%	

上昇したと回答したのは 175 事業所 (69.7%) に対し、低下したと回答した事業所は 10 事業所 (4.0%) で、上昇したと答えた事業所が多いことが分かる。

業種別の評価点を見ると、全ての業種で評価点が 1 点台の前半となっており、燃料費は上昇傾向にあると回答した事業所が多いことが分かる。

(2026 年前期予測)

8. 燃料費の傾向	上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	25	11	5	1	42	1.51
製造業	20	11	2	2	35	1.45
サービス業	26	14	5	3	48	1.53
運輸業	3	2	1	1	7	1.67
建設業	37	23	8	2	70	1.57
製材建具業	3				3	1.00
その他	15	5	2	2	24	1.41
不明	15	5		2	22	1.25
合計	144	71	23	13	251	1.49
構成比	57.4%	28.3%	9.2%	5.2%	100.0%	

上昇すると予測したのは 144 事業所 (57.4%) に対し、不変と予測したのが 71 事業所 (28.3%)、低下すると予測したのが 23 事業所 (9.2%) で、不変・低下と予測する事業所の割合が増加している。業種別にみると「建材建具業」が 1.00 点、「その他」が 1.41 点、「製造業」が 1.45 点、その他の事業所も 1 点台後半で、多くの事業者が今後も燃料費は上昇傾向が続くと予測をしていることが分かる。

9. 収益（経常利益）

【実績】

2024 年後期の評価点 1.59 点、2025 年前期の評価点 1.58 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.68 点で収益（経常利益）は不変・増加した事業所が増えている。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は、評価点が 1.66 点で 2025 年後期に引き続き収益（経常利益）は不変・増加すると予測する事業所が多いことがわかる。

【業種別評価】

（2025 年後期実績）

9. 収益(経常利益)		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	14	25		42	1.48
製造業		4	10	20	1	35	1.53
サービス業		11	18	18	1	48	1.85
運輸業		2	1	4		7	1.71
建設業		9	31	29	1	70	1.71
製材建具業			2	1		3	1.67
その他		4	9	10	1	24	1.74
不明		4	6	9	3	22	1.74
合計		37	91	116	7	251	1.68
構成比		14.7%	36.3%	46.2%	2.8%	100.0%	

収益（経常利益）が減少したと回答したのは 116 事業所（46.2%）に対し、増加が 37 事業所（14.7%）、不変が 91 事業所（36.3%）となっている。

業種別に見ると、平均より高いのは「サービス業」「その他」「運輸業」「建設業」に対し、「小売卸売業」「製造業」「製材建具業」は平均より低いことが分かる。

（2026 年前期予測）

9. 収益(経常利益)		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	13	27	1	42	1.37
製造業		6	10	18	1	35	1.65
サービス業		8	19	20	1	48	1.74
運輸業		2	2	2	1	7	2.00
建設業		7	37	25	1	70	1.74
製材建具業			2	1		3	1.67
その他		5	9	9	1	24	1.83
不明		1	8	10	3	22	1.53
合計		30	100	112	9	251	1.66
構成比		12.0%	39.8%	44.6%	3.6%	100.0%	

収益（経常利益）が減少すると予測したのは 112 事業所（44.6%）に対し、増加が 30 事業所（12.0%）、不変が 100 事業所（39.8%）となっている。

業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 2.00 点と最も高く、次いで「その他」が 1.83 点、「サービス業」「建設業」が 1.74 点、「製材建具業」が 1.67 点でこれらの 5 業種が平均より高いことが分かる。

10. 価格への転嫁（コストアップ等）

【実績】

2024年後期の評価点 1.64 点、2025 年前期の評価点 1.63 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.67 点で、前年同期と比較して、価格への転嫁は横ばい傾向が続くと回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は、評価点が 1.63 点で 2025 年後期と同じ評価点で、価格への転嫁は普通と予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	3	25	14		42	1.74
製造業	1	23	9	2	35	1.76
サービス業	2	24	21	1	48	1.60
運輸業		2	5		7	1.29
建設業	2	44	22	2	70	1.71
製材建具業	1		2		3	1.67
その他		14	8	2	24	1.64
不明		11	8	3	22	1.58
合計	9	143	89	10	251	1.67
構成比	3.6%	57.0%	35.5%	4.0%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 9 事業所（3.6%）しかない。

業種別に見ると、「運輸業」が 1.29 点、「サービス業」が 1.60 点、「その他」が 1.64 点で、これらの業種で価格転嫁が困難という事業所の割合が多いことが分かる。

(2026 年前期予測)

10. 価格への転嫁(コストアップ等)	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	2	24	16		42	1.67
製造業	1	23	10	1	35	1.74
サービス業	2	22	23	1	48	1.55
運輸業		2	4	1	7	1.33
建設業	2	41	25	2	70	1.66
製材建具業	1		2		3	1.67
その他	1	12	9	2	24	1.64
不明		11	8	3	22	1.58
合計	9	135	97	10	251	1.63
構成比	3.6%	53.8%	38.6%	4.0%	100.0%	

容易になると予測したのはわずか 9 事業所（3.6%）で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.33 点、「サービス業」が 1.55 点と低く、これら 2 つの業種で価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

1.1. 消費税の価格への転嫁

【実績】

2024年後期の評価点 1.82 点、2025 年前期の評価点 1.80 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.82 点で、前年同期と比較してほぼ横ばいで推移すると回答した事業所が多いことが分かる。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は、評価点が 1.81 点で 2025 年後期とほぼ同じ評価点で、今後も消費税の価格転嫁は普通と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	6	28	8		42	1.95
製造業	4	24	5	2	35	1.97
サービス業	3	25	19	1	48	1.66
運輸業	1	4	2		7	1.86
建設業	5	49	13	3	70	1.88
製材建具業	1		2		3	1.67
その他	1	11	9	3	24	1.62
不明		13	6	3	22	1.68
合計	21	154	64	12	251	1.82
構成比	8.4%	61.4%	25.5%	4.8%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 21 事業所 (8.4%) しかない。業種別に見ると、「その他」が 1.62 点、「サービス業」が 1.66 点、「製材建具業」が 1.67 点で、これらの業種で消費税の価格転嫁が困難と回答した事業所の割合が多いことが分かる。

(2026 年前期予測)

11. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	6	26	10		42	1.90
製造業	4	23	5	3	35	1.97
サービス業	3	26	18	1	48	1.68
運輸業	1	3	2	1	7	1.83
建設業	5	47	15	3	70	1.85
製材建具業	1		2		3	1.67
その他	1	11	9	3	24	1.62
不明		13	6	3	22	1.68
合計	21	149	67	14	251	1.81
構成比	8.4%	59.4%	26.7%	5.6%	100.0%	

容易になると予測したのは 21 事業所 (8.4%) で、業種別の評価点を見ると、「その他」が 1.62 点、「製材建具業」が 1.67 点、「サービス業」が 1.68 点で、これらの業種に消費税の価格への転嫁が困難と予測している事業所の割合が多いことが分かる。

1 2. 従業員の過不足

【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2024年後期の評価点2.31点、2025年前期の評価点2.32点に対し、2025年後期の評価点は2.19点で従業員の過不足なしと回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2026年前期の予測は、評価点が2.38点で、2025年後期と同様に従業員の不足が続き依然厳しい状態が続くと予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2025年後期実績)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	26	10		42	2.10
製造業		4	23	5	3	35	2.03
サービス業		3	26	18	1	48	2.32
運輸業		1	3	2	1	7	2.17
建設業		5	47	15	3	70	2.15
製材建具業		1		2		3	2.33
その他		1	11	9	3	24	2.38
不明			13	6	3	22	2.32
合計		21	149	67	14	251	2.19
構成比		8.4%	59.4%	26.7%	5.6%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは67事業所(26.7%)で、業種別の評価点が平均より高い(=不足感が強い)のは、「その他」が2.38点、「製材建具業」が2.33点、「サービス業」が2.32点で、この3つの業種で従業員の不足感が特に強いことが分かる。

(2026年前期予測)

12. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			29	13		42	2.31
製造業			21	13	1	35	2.38
サービス業			34	11	3	48	2.24
運輸業			1	5	1	7	2.83
建設業			37	28	5	70	2.43
製材建具業				3		3	3.00
その他			11	11	2	24	2.50
不明		1	11	7	3	22	2.32
合計		1	144	91	15	251	2.38
構成比		0.4%	57.4%	36.3%	6.0%	100.0%	

不足と予測したのは91事業所(36.3%)で、業種別に見ると「製材建具業」が3.00点で最も不足感が強く、「運輸業」が2.83点、「その他」が2.50点、「建設業」が2.43点で、これらの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多いことが分かる。

1.3. 資金の調達

【実績】

2024年後期の評価点 1.87 点、2025 年前期の評価点 1.85 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.86 点と、前年同期とほぼ同様の評価点で資金の調達は普通（=変化なし）と回答した事業所が多い。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は、評価点が 1.83 点で 2025 年後期と比較すると、資金の調達は引き続き普通（=変化なし）と予測する事業所が多い。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	34	5	1	42	1.93
製造業		3	24	7	1	35	1.88
サービス業		2	35	9	2	48	1.85
運輸業		1	4	2		7	1.86
建設業		5	52	11	2	70	1.91
製材建具業			1	2		3	1.33
その他			14	8	2	24	1.64
不明			17	3	2	22	1.85
合計		13	181	47	10	251	1.86
構成比		5.2%	72.1%	18.7%	4.0%	100.0%	

資金の調達は普通と回答した事業所が 181 事業所（72.1%）と最も多いが、容易であると回答したのは 13 事業所（5.2%）に対し、困難であると回答したのは 47 事業所（18.7%）で、困難と回答した事業所が一定数あることが分かる。

困難と回答した 47 社の内訳は、「建設業」が 11 社、「サービス業」が 9 社、「その他」が 8 社などとなっている。

(2026 年前期予測)

13. 資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	33	6	1	42	1.90
製造業		2	26	6	1	35	1.88
サービス業		2	34	10	2	48	1.83
運輸業			4	2	1	7	1.67
建設業		5	49	14	2	70	1.87
製材建具業			1	2		3	1.33
その他			14	8	2	24	1.64
不明			17	3	2	22	1.85
合計		11	178	51	11	251	1.83
構成比		4.4%	70.9%	20.3%	4.4%	100.0%	

容易と予測したのは 11 事業所（4.4%）に対し、困難と予測したのは 51 事業所（20.3%）と約 5 倍の多さになっている。困難と予測した 51 社の内訳は、「建設業」が 14 社、「サービス業」が 10 社、「その他」が 8 社などとなっている。

1 4. 金利の動向

【実績】

2024 年後期の評価点 1.80 点、2025 年前期の評価点 1.77 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.72 点と、前年同期と比較して金利は上昇したと感じている事業所の割合が若干多くなっていることがうかがえる。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は、評価点が 1.67 点で、2025 年後期と同様に金利は上昇するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		11	30		1	42	1.73
製造業		12	19	1	3	35	1.66
サービス業		11	31	2	4	48	1.80
運輸業		2	5			7	1.71
建設業		21	40	5	4	70	1.76
製材建具業		1	2			3	1.67
その他		10	13		1	24	1.57
不明		6	13		3	22	1.68
合計		74	153	8	16	251	1.72
構成比		29.5%	61.0%	3.2%	6.4%	100.0%	

金利が上昇したと回答したのは 74 事業所 (29.5%) に対し、低下したと回答したのは 8 事業所 (3.2%) となっている。

評価点が 2 点以上 (=金利が低下する) と答えた業種は 0 で、全ての業種で評価点が 2 点未満 (=金利が上昇する) となっており、金利の上昇を経営課題としてとらえる事業所が多いことがうかがえる。

(2026 年前期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		12	29		1	42	1.71
製造業		15	16	1	3	35	1.56
サービス業		14	29	1	4	48	1.70
運輸業		3	3		1	7	1.50
建設業		21	40	5	4	70	1.76
製材建具業		1	2			3	1.67
その他		11	11		2	24	1.50
不明		7	13		2	22	1.65
合計		84	143	7	17	251	1.67
構成比		33.5%	57.0%	2.8%	6.8%	100.0%	

金利は不変と回答したのは 143 事業所 (57.0%)、低下すると予測したのは 7 事業所 (2.8%) に対し、上昇すると予測したのは 84 事業所 (33.5%) で、先行き金利は上昇すると予測する事業者が多いことが分かる。

15. 取引条件

【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。
2024年後期の評価点 1.89 点、2025 年前期の評価点 1.87 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.90 点と、前年同期と同様やや厳しいという評価である。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は、評価点が 1.87 点で 2025 年後期と同様、取引条件はやや厳しくなると見ている事業所が多い。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		7	35			42	1.83
製造業		3	31		1	35	1.91
サービス業		9	35	2	2	48	1.85
運輸業		2	5			7	1.71
建設業		8	57	3	2	70	1.93
製材建具業			2	1		3	2.33
その他		2	19	1	2	24	1.95
不明		1	18		3	22	1.95
合計		32	202	7	10	251	1.90
構成比		12.7%	80.5%	2.8%	4.0%	100.0%	

悪化したと回答したのが 32 事業所 (12.7%)、改善したと回答したのが 7 事業所 (2.8%) に対し、普通と回答したのが 202 事業所 (80.5%) となっている。

全ての業種で普通と回答した事業所が多いが、「サービス業」「建設業」「小売卸売業」で悪化したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2026 年前期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	36			42	1.86
製造業		5	27	1	2	35	1.88
サービス業		9	34	2	3	48	1.84
運輸業		2	4		1	7	1.67
建設業		10	56	2	2	70	1.88
製材建具業			2	1		3	2.33
その他		3	18	1	2	24	1.91
不明		2	18		2	22	1.90
合計		37	195	7	12	251	1.87
構成比		14.7%	77.7%	2.8%	4.8%	100.0%	

普通と予測したのが 195 事業所 (77.7%) と 8 割近くを占めている。業種別にみると、「建設業」「サービス業」「小売卸売業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

16. 従業員の高齢化

【実績】

2024年後期の評価点 1.36 点、2025 年前期の評価点 1.41 点に対し、2025 年後期の評価点は 1.37 点で、従業員の高齢化は引き続き進行したと答えている。

【今後の見通し】

2026 年前期の予測は、評価点が 1.38 点で 2025 年後期と同様に従業員の高齢化は引き続き進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

【業種別評価】

(2025 年後期実績)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		14	28		42	1.33
製造業		15	18	2	35	1.45
サービス業		14	29	5	48	1.33
運輸業			7		7	1.00
建設業	2	21	43	4	70	1.38
製材建具業		2	1		3	1.67
その他		8	14	2	24	1.36
不明	1	7	10	4	22	1.50
合計	3	81	150	17	251	1.37
構成比	1.2%	32.3%	59.8%	6.8%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが 150 事業所 (59.8%) と最も多く、高齢化が改善したと回答したのはわずか 3 社 (1.2%) にすぎない。

業種別に見ると「運輸業」が 1.00 点と最も低く、従業員の高齢化に伴う人手不足感が特に強いことが分かる。その他の業種も 1.3 点台～1.6 点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえていることが分かる。

(2026 年前期予測)

16. 従業員の高齢化	改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		15	27		42	1.36
製造業		16	17	2	35	1.48
サービス業		14	29	5	48	1.33
運輸業			6	1	7	1.00
建設業	4	18	44	4	70	1.39
製材建具業		2	1		3	1.67
その他		8	14	2	24	1.36
不明	1	6	12	3	22	1.42
合計	5	79	150	17	251	1.38
構成比	2.0%	31.5%	59.8%	6.8%	100.0%	

高齢化が進行すると予測するのが 150 事業所 (59.8%) と約 60%を占めており、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

D. インボイス発行事業者の登録状況

1. インボイス発行事業者の登録状況

	登録した	登録していない	不明	未記入	合計	登録率
小売卸売業	25	6		11	42	59.5%
製造業	25	1		9	35	71.4%
サービス業	26	14	1	7	48	54.2%
運輸業	5	1		1	7	71.4%
建設業	47	4		19	70	67.1%
製材建具業	2			1	3	66.7%
その他	10	6		8	24	41.7%
不明	8	7		7	22	36.4%
合計	148	39	1	63	251	59.0%
構成比	59.0%	15.5%	0.4%	25.1%	100.0%	

(注) インボイス制度とは、複数税率に対応した消費税の仕入税額控除の方式で、インボイス制度導入後、仕入税額控除を受けるためには、一定の要件を満たした適格請求書（インボイス）の発行・保存が必要になった。

インボイス発行事業者として「登録した」と回答した事業者は、2024年後期が163社（構成比60.6%）、2025年前期が159社（構成比61.2%）に対し、今回調査では148社（構成比59.0%）で、登録した企業の構成比は若干減少した。

業種別にみると、「運輸業」、「製造業」が登録率71.4%と最も高く、次いで「建設業」が67.1%、「製材建具業」が66.7%、「小売卸売業」が59.5%、「サービス業」が54.2%などとなっている。

業種別では「その他」が登録率41.7%と最も低くなっている。

一方、「登録していない」と答えた事業者は39社（構成比15.5%）であった。

業種別にみると、「サービス業」が14社と最も多く、次いで「小売卸売業」「その他」が6社、「建設業」が4社、「製造業」「運輸業」が1社、「製材建具業」は0社などとなっている。

「インボイス発行事業者」の登録の有無について、未記入の事業者も63社（構成比25.1%）とほぼ4社に1社の割合だった。

E. 設備投資の実施と計画状況

1. 今期の設備投資の実施状況

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	6	35	1	41	14.6%
製造業	12	22	1	34	35.3%
サービス業	13	34	1	47	27.7%
運輸業	3	4		7	42.9%
建設業	22	48		70	31.4%
製材建具業	1	2		3	33.3%
その他	9	15		24	37.5%
不明	2	20		22	9.1%
合計	68	180	3	248	27.4%
構成比	27.4%	72.6%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 248 事業所中 68 事業所（実施率 27.4%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「建設業」が 22 社、「サービス業」が 13 社、「製造業」が 12 社、「その他」が 9 社、「小売卸売業」が 6 社、「運輸業」が 3 社などとなっている。一方、業種別の実施率は、「運輸業」が 42.9%と最も高く、「その他」が 37.5%、「製造業」が 35.3%、「製材建具業」が 33.3%、「建設業」が 31.4%、「サービス業」が 27.7%などとなっている。

2. 来期の設備投資の計画状況

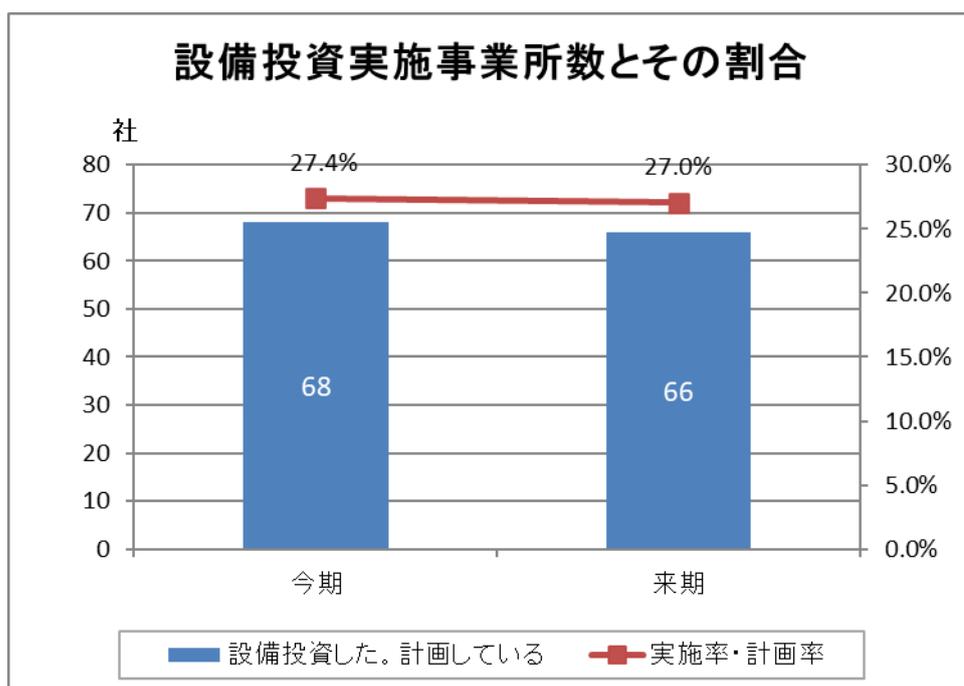
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	9	31	2	40	22.5%
製造業	15	19	1	34	44.1%
サービス業	11	36	1	47	23.4%
運輸業	4	3		7	57.1%
建設業	12	55	3	67	17.9%
製材建具業	1	2		3	33.3%
その他	10	14		24	41.7%
不明	4	18		22	18.2%
合計	66	178	7	244	27.0%
構成比	27.0%	73.0%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 244 事業所中 66 事業所（計画率 27.0%）である。

業種別に見ると、「製造業」が 15 社と最も多く、「建設業」が 12 社、「サービス業」が 11 社、「その他」が 10 社、「小売卸売業」が 9 社、「運輸業」が 4 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「運輸業」が 57.1%と最も高く、「製造業」が 44.1%、「その他」が 41.7%、「建材建具業」が 33.3%、「サービス業」が 23.4%、「小売卸売業」が 22.5%などとなっている。

図－3



今期設備投資を実施した事業所が68社（実施率27.4%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所は66社（計画率27.0%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに今期より減少すると予測していることが分かる。

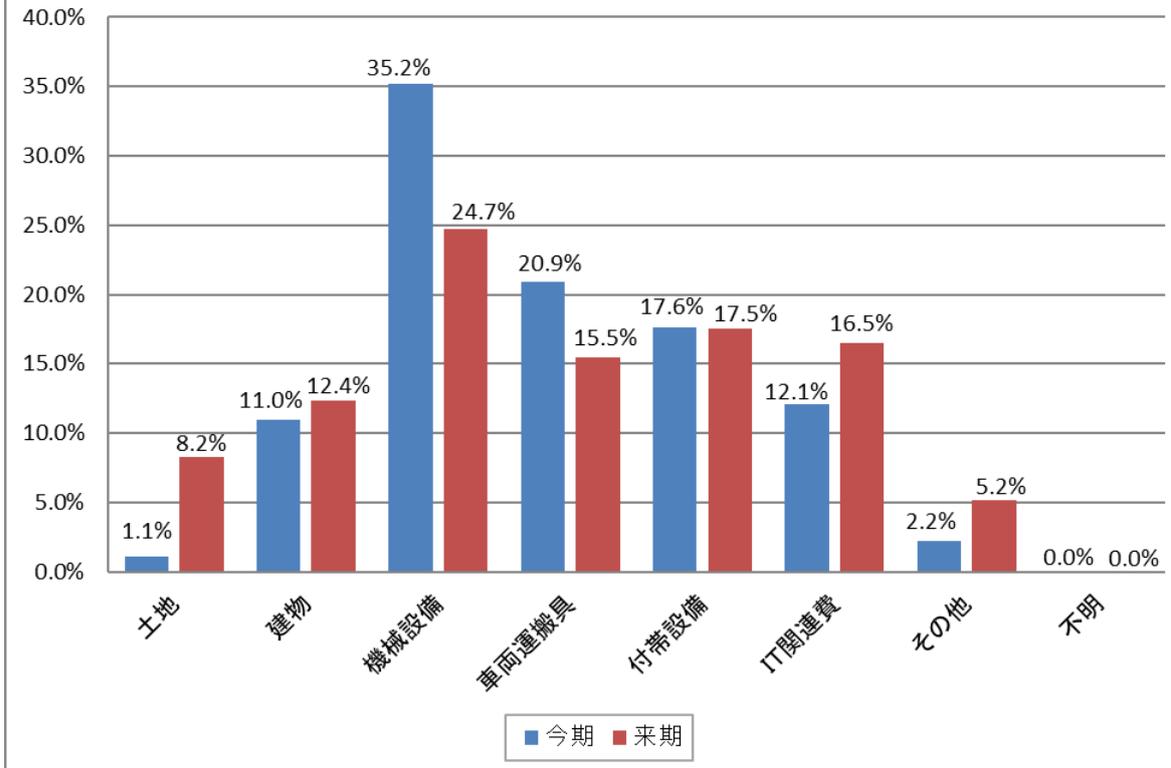
3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。1事業者あたり投資件数は、今期実績が1.3件に対し、来期計画は1.5件となっている。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	1	1.1%	8	8.2%
建物	10	11.0%	12	12.4%
機械設備	32	35.2%	24	24.7%
車両運搬具	19	20.9%	15	15.5%
付帯設備	16	17.6%	17	17.5%
IT関連費	11	12.1%	16	16.5%
その他	2	2.2%	5	5.2%
不明	0	0.0%	0	0.0%
合計	91	100.0%	97	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.3		1.5	

設備投資の内容

図-4



今期の実績は、機械設備が 32 件（35.2%）と最も多く、次いで車両運搬具が 19 件（20.9%）、付帯設備が 16 件（17.6%）、IT 関連費が 11 件（12.1%）、建物が 10 件（11.0%）、その他が 2 件（2.2%）、土地が 1 件（1.1%）などとなっている。

来期の計画は、機械設備が 24 件（24.7%）と最も多く、次いで付帯設備が 17 件（17.5%）、IT 関連費が 16 件（16.5%）、車両運搬具が 15 件（15.5%）、建物が 12 件（12.4%）、土地が 8 件（8.2%）、その他が 5 件（5.2%）などとなっている。

来期は、土地、建物、IT 関連費、その他の設備投資件数が増加すると見ている事業者が多いことがわかる。

F. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。

No	経営課題項目	小売卸売業	製造業	サービス業	運輸業	建設業	製材建具業	その他	不明	合計
12	原材料・仕入原価の上昇	20	20	21	5	34	3	13	12	128
17	社員の高齢化	13	13	15	5	25	1	8	8	88
1	売上不振	13	13	11	4	19	2	5	9	76
16-2	人手過不足(不足)	9	9	5	6	25	2	9	6	71
18	人件費高	13	15	8	4	12	2	5	6	65
15	燃料の高騰	7	10	11	4	16	2	6	7	63
2	需要の停滞	13	8	12	1	12	1	7	6	60
5	競争の激化	13	6	9	3	16	1	5	6	59
20	設備の老朽化	13	11	9	3	4	1	8	7	56
22	事業承継・後継者	8	7	8	2	10		5	1	41
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	3	8	8	3	10	0	2	3	37
4	民需の停滞	1	4	6	1	12	0	0	1	25
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	5	5	8	0	2	0	1	3	24
19	設備不足	3	4	4	0	5	2	2	3	23
8	同業店の進出による競争の激化	5	1	3	1	5	0	3	4	22
3	官公需の停滞	1	1	5	0	9	0	0	2	18
6	新規参入の増加	2	2	3	1	6	0	2	2	18
7	大型・中型店進出による競争の激化	7	1	0	0	2	0	0	6	16
21-1	資金繰り難(運転資金)	1	1	2		3	3	3	1	14
13	取引条件の悪化	2	0	4	1	3	0	2	0	12
11	異業種からの参入による競争の激化	2	1	3	1	2	0	0	1	10
23	インボイス制度への対応			3		4		1	1	9
24	その他	1	2	1				1		5
14	在庫過剰	0	0	1	0	1	0	0	2	4
21-2	資金繰り難(設備資金)		1	1	1		1			4
16-1	人手過不足(過剰)									0
	回答総数	155	143	161	46	237	21	88	97	948
	回答事業所数	42	35	48	7	70	3	24	22	251

黄色でマークしたのが、業種別の経営課題項目のトップ5である。

【小売卸売業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が20件と最も多く、次いで「売上不振」「需要の停滞」「競争の激化」「社員の高齢化」「人件費高」「設備の老朽化」が13件などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が20件と最も多く、次いで「人件費高」が15件、「売上不振」「社員の高齢化」が13件、「設備の老朽化」が11件などとなっている。

【サービス業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が21件と最も多く、次いで「社員の高齢化」が15件、「需要の停滞」が12件、「売上不振」「燃料の高騰」が11件などとなっている。

【運輸業】では、「人手過不足(不足)」が6件と最も多く、次いで「原材料・仕入原価の上昇」「社員の高齢化」が5件、「売上不振」「燃料の高騰」「人件費高」が4件などとなっている。

【建設業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が34件と最も多く、次いで「社員の高齢化」「人手過不足(不足)」が25件、「売上不振」が19件、「競争の激化」「燃料の高騰」が16件などとなっている。

【製材建具業】では、「原材料・仕入原価の上昇」「資金繰り難(運転資金)」が3件、次いで「売上不振」「燃料の高騰」「人件費高」「設備不足」「人手過不足(不足)」が2件などとなっている。

【その他】では、「原材料・仕入原価の上昇」が13件、「人手過不足（不足）」が9件、「社員の高齢化」「設備の老朽化」が8件、「需要の停滞」が7件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

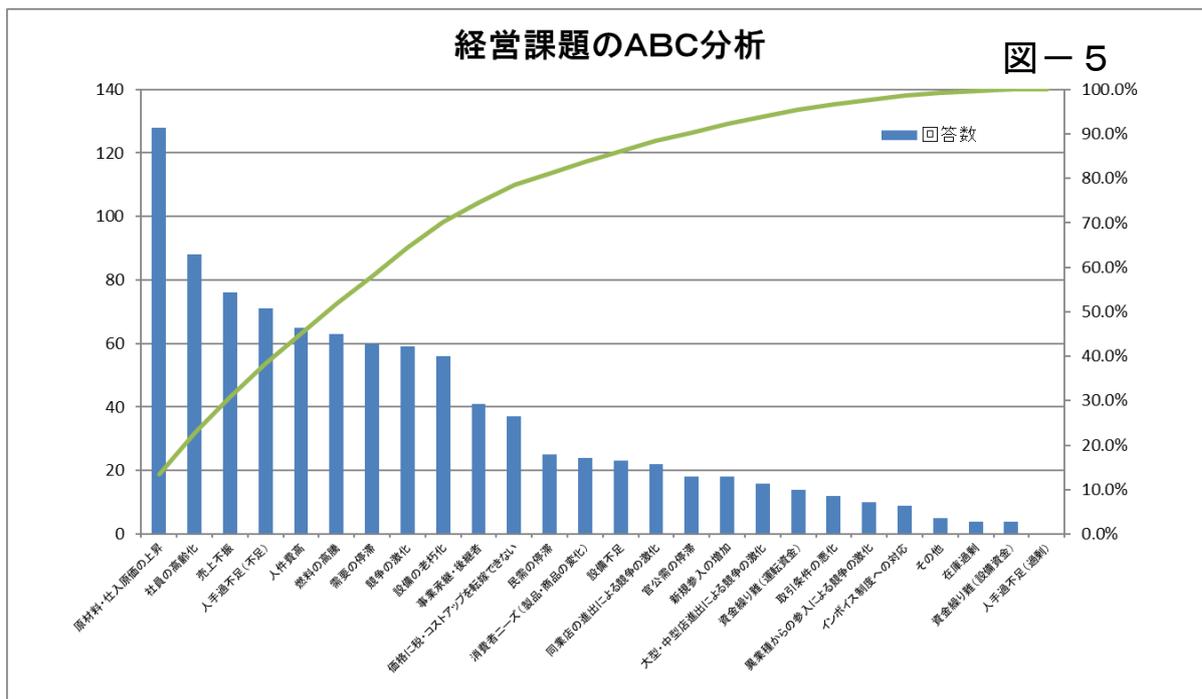
No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
12	原材料・仕入原価の上昇	128	51.0%	13.5%	13.5%
17	社員の高齢化	88	35.1%	9.3%	22.8%
1	売上不振	76	30.3%	8.0%	30.8%
16-2	人手過不足(不足)	71	28.3%	7.5%	38.3%
18	人件費高	65	25.9%	6.9%	45.1%
15	燃料の高騰	63	25.1%	6.6%	51.8%
2	需要の停滞	60	23.9%	6.3%	58.1%
5	競争の激化	59	23.5%	6.2%	64.3%
20	設備の老朽化	56	22.3%	5.9%	70.3%
22	事業承継・後継者	41	16.3%	4.3%	74.6%
9	価格に税・コストアップを転嫁できない	37	14.7%	3.9%	78.5%
4	民需の停滞	25	10.0%	2.6%	81.1%
10	消費者ニーズ(製品・商品の変化)	24	9.6%	2.5%	83.6%
19	設備不足	23	9.2%	2.4%	86.1%
8	同業店の進出による競争の激化	22	8.8%	2.3%	88.4%
3	官公需の停滞	18	7.2%	1.9%	90.3%
6	新規参入の増加	18	7.2%	1.9%	92.2%
7	大型・中型店進出による競争の激化	16	6.4%	1.7%	93.9%
21-1	資金繰り難(運転資金)	14	5.6%	1.5%	95.4%
13	取引条件の悪化	12	4.8%	1.3%	96.6%
11	異業種からの参入による競争の激化	10	4.0%	1.1%	97.7%
23	インボイス制度への対応	9	3.6%	0.9%	98.6%
24	その他	5	2.0%	0.5%	99.2%
14	在庫過剰	4	1.6%	0.4%	99.6%
21-2	資金繰り難(設備資金)	4	1.6%	0.4%	100.0%
16-1	人手過不足(過剰)	0	0.0%	0.0%	100.0%
	回答総数(A)	948		100.0%	
	回答事業所数(B)	251			

回答事業所数（B）は251社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は948件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「原材料・仕入原価の上昇」で51.0%、次いで「社員の高齢化」が35.1%、「売上不振」が30.3%、「人手過不足（不足）」が28.3%、「人件費高」が25.9%などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが下記の「図-5」である。



G. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売卸売業	製造業	サービス業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
7	公的な助成・補助制度の斡旋	14	20	18	2	26	1	7	3	91	30.0%
1	販路拡大や新規開拓の支援	7	15	10	1	19	1	4	5	62	20.5%
2	人材確保のためのマッチング支援	7	4	5	3	12	0	3	3	37	12.2%
4	資金調達	3	4	0	1	4	3	7	5	27	8.9%
3	情報交換ができる場の提供	2	1	7	1	8	0	2	2	23	7.6%
5	講演会やセミナーによる情報提供	3	4	4	0	2	0	1	2	16	5.3%
6	研修会を通じた人材育成の支援	4	1	1	1	2	0	1	1	11	3.6%
12	その他	4	1			4		1	1	11	3.6%
8	専門人材の派遣や斡旋	0	1	3	0	1	0	1	3	9	3.0%
9	企業間の連携を創出する場の提供	1	1	1	0	3	0	1	1	8	2.6%
10	M&Aや企業売却に関する支援	1		1	1	2			1	6	2.0%
11	コロナ関連支援策の情報提供とサポート			1				1		2	0.7%
	合計	46	52	51	10	83	5	29	27	303	100.0%

必要とするサポートで、最も希望が多いのは、「7. 公的な助成・補助制度の斡旋」が91件(30.0%)、次いで「1. 販路拡大や新規開拓の支援」が62件(20.5%)、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が37件(12.2%)、「4. 資金調達」が27件(8.9%)、「3. 情報交換ができる場の提供」が23件(7.6%)などとなっている。

「12. その他」が11件あったが、「特になし」が5件のほか、空白が2件、「この場所では営業ができない。他の場所へ移転」「今の所はない」「退職まで事業を継続する」「海外展開に向けての支援」が各1件だった。

H. 事業承継・後継者の状況について

事業承継・後継者の状況を業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	事業承継・後継者の状況	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	事業承継はまだ考えていない	13	14	19	2	32	2	14	9	105	44.9%
7	後継者不在のため自分の代で廃業を検討している	10	4	13		16	1	5	5	54	23.1%
2	後継者はいるが承継の時期は決まっていない	10	8	5	1	9		2	4	39	16.7%
3	後継者が決まり事業承継を進めている	1	1	1	1	5			2	11	4.7%
4	後継者への事業承継が完了した	1	2	1		2	1	2	1	10	4.3%
5	後継者が不在で社内(従業員・役員など)から後継者候補を探している	1	2	3		1			1	8	3.4%
6	後継者が不在で社外(第三者)から後継者候補を探している	1	1	2	1	2				7	3.0%
	合計	37	32	44	5	67	4	23	22	234	100.0%

事業承継・後継者の状況で、最も多かったのは、「1. 事業承継はまだ考えていない」が105件(44.9%)、次いで「7. 後継者不在のため自分の代で廃業を検討している」が54件(23.1%)、「2. 後継者はいるが承継の時期は決まっていない」が39件(16.7%)などとなっている。

一方、「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」が11件(4.7%)、「4. 後継者への事業承継が完了した」が10件(4.3%)、「5. 後継者が不在で社内(従業員・役員など)から後継者候補を探している」が8件(3.4%)、「6. 後継者が不在で社外(第三者)から後継者候補を探している」が7件(3.0%)と、「進めている」または「完了した」を合計すると36件(15.4%)と全体の1割強にとどまっている。

I. 事業継続・後継者について必要な支援・要望

事業承継・後継者について必要な支援・要望は下記の通りである。

No	必要な支援・要望	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	事業承継セミナーを開催してほしい	6	5	5		4	1	6	1	28	46.7%
2	事業承継個別相談会を開催してほしい	3	2	5	1	5	1	1	1	19	31.7%
3	事業承継を希望する事業者(買い手)を紹介してほしい	1		2	1	3				7	11.7%
4	事業承継計画書を作成したいので、作成の支援・アドバイスしてほしい	2	1	2					1	6	10.0%
	合計	12	8	14	2	12	2	7	3	60	100.0%

必要な支援・要望ありと回答したのは延べ60社あった。

支援・要望の内訳は、「1. 事業承継セミナーを開催してほしい」が28社(46.7%)と最も多く、次いで「2. 事業承継個別相談会を開催してほしい」が19社(31.7%)、「3. 事業承継を希望する事業者(買い手)を紹介してほしい」が7社(11.7%)、「4. 事業承継計画書を作成したいので、作成の支援・アドバイスしてほしい」が6社(10.0%)などとなっている。

J. まとめ

1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が 2026 年 1 月に発表した日本経済展望によると、景気概況は「景気は一部で足踏みも緩やかに回復」としている。景気動向指数は「一致指数が小幅に低下、先行指数は持ち直し」としている。

企業全体の景況感は改善しており、日銀短観 2025 年 12 月調査によると、大企業・製造業の業況判断 D I は前回調査 + 1 ポイント上昇した。エネルギー価格の低下や農作物価格の高騰一服などによるコスト減を背景に、石油・石炭製品や食料品業種の景況感が改善した。大企業・非製造業は前回調査対比で横ばいだが、Windows10 サポート終了に伴う買い替え需要の一服により情報サービス業が小幅低下したものの、価格転嫁の進展などを受けて対事業所サービスなどが全体を下支えした。

一方、製造業の生産活動は一進一退である。2025 年 11 月の鉱工業生産指数は、前月比▲2.6%と低下した。半導体装置を中心に生産用機械工業は上昇したものの、電気・情報通信機械工業、自動車工業、金属製品工業などが低下した。

先行きの生産計画によると、2025 年 12 月の製造工業生産予測指数（過去の予測誤差を基に算出した補正值）は同▲0.6%と減少見込みである。生産用機械工業の反動減などが主因である。

また、消費は回復基調にあり個人消費は緩やかに回復している。既往の物価高などを受けて非耐久財を中心に財消費は弱い動きが続く一方、家電などの耐久財消費が持ち直しているほか、娯楽関連を中心にサービス消費も堅調である。

対米輸出が底を打ち、財輸出は米国向けを中心に持ち直した。米関税引き上げの影響が一巡し、自動車を中心に輸出が増加した。米国向け以外でも、欧州向けを中心に堅調に推移した。

先行きの財輸出は、以下 2 点を背景に年半ばにかけて回復する見通しである。第 1 に、世界景気が持ち直し、米国やドイツを中心に各国の緩和的な財政・金融政策が景気を押し上げる見込みである。第 2 に、旺盛な半導体需要。世界半導体市場統計が 2025 年 12 月に公表した見通しによると、2026 年の半導体市場は、AI 関連需要などで一段と成長が加速する公算。

設備投資計画は高水準を維持しており、企業の設備投資意欲は旺盛である。

形態別にみると、ソフトウェア投資が高水準で推移しているほか、既存設備の維持・更新を背景に建設投資も底堅く推移した。

エネルギー安によるコスト減や円安による海外事業の増益（円建て）などを受けて、企業の収益環境が改善していることが投資の支えになった。

また、先行きの設備投資も堅調に推移する見通しである。

2025年12月の日銀短観によると、2025年度の設備投資計画（ソフトウェア含む、土地除く）は前年度比+10%と、例年対比で高い伸びを維持した。

人手不足やDX化といった中長期的な課題の解決に向け、企業はソフトウェアなどの投資に引き続き積極的である。加えて、老朽化などを背景とした投資需要も全体を下支えする見込みである。

失業率は2%台半ばと低水準で推移した。これは市場の摩擦が理由で発生する失業者の割合（均衡失業率）を下回っており、需要不足による失業者は減少した。

先行きも、労働需給のひっ迫は続く見通しである。需要面では、医療・介護や情報通信といった非製造業の採用意欲は堅調である。

一方、供給面では、女性の労働参加が進むなか、就業を希望する非労働力人口がコロナ禍前から約10万人減少するなど、追加的な労働供給の拡大余地は限定的である。

2025年11月の一般労働者の所定内給与は前年比+3.0%と高めの伸びを示した。

先行きの賃上げ率も高めの水準で推移すると予想される。既往の物価高などを受けて、連合は2026年春闘に向けて前年並みの賃上げ目標を堅持している。

これを受けて、産業別労働組合も前年並みかそれを上回る賃上げを求める方針。企業は組合からの要求に応じて高率の賃上げを行う公算大である。日本商工会議所の「LOBO調査（2025年12月調査）」によると、人材の確保・定着や最低賃金の引き上げを背景に、中小企業の賃上げ意欲は前年以上に高い状況にある。

2025年11月のコアCPI（生鮮食品を除く総合）は前年比+2.9%と前月から小幅鈍化した。前年の価格抑制策の反動で電気代の伸びが拡大した。

一方、暫定税率廃止に先立つ補助金の増額によりガソリン代が低下したほか、食料価格の騰勢鈍化も物価を下押しした。

先行きの物価の伸びは、2026年半ばにかけて鈍化し、その後は2%近傍で推移する見通し。市況の下落や暫定税率の廃止を含む価格抑制策によりエネルギー価格が低下するほか、食料価格の伸びも引き続き弱まる見込み。帝国データバンクの調査によると、食品メーカーの2026年の値上げ予定品目数は前年同期の見通しを大幅に下回っており、今後の値上げ圧力は弱まる公算大である。

日銀は、2025年12月の金融政策決定会合で、政策金利を0.75%に引き上げた。

長期金利は、2026年1月上旬にかけて上昇する見込み。財政拡大に対する思惑がくすぶるほか、日銀の利上げ観測の高まりが金利を押し上げる見込み。

日銀は、実体経済や金融資本市場への影響などを注視しつつ、段階的な利上げを続ける公算が大である。

次の利上げは2026年7月と予想。長期金利は、日銀の利上げ観測の高まりや財政支出の増加などを映じて、緩やかな上昇傾向をたどる見通し。さらに、財政規律の低下や政局混乱が強く意識されれば、長期金利が急騰するリスクもある。

政府は「訪日客数6,000万人・訪日消費額15兆円」を2030年目標に掲げ、第5次観光立国推進基本計画を策定中である。

インバウンド需要は堅調に推移しており、訪日客数は2025年も過去最高を更新し、4,000万人を上回る見通しである。

「爆買い」が流行語となった2010年代半ばも客室稼働率が上昇し、東京や大阪では90%を超過した。2010年代後半は東京五輪の開催などを見据え、企業は客室供給力を拡大。もともと、今次局面では客室供給の増加が頭打ちとなっているほか、建設業や宿泊業が深刻な人手不足に陥っていることから、供給面の改善余地は小さい。

供給制約の高まりが訪日需要の拡大を抑える恐れがある。需要面の推計では2030年に訪日外客数が5,500万人に達する一方、2027年には東京と大阪の年間客室稼働率が85%と、宿泊供給の天井に到達する見通しである。

この場合、訪日需要の増加幅が半減する可能性もある。2030年目標の達成には、高付加価値化による一人当たり消費額の引き上げやインバウンド需要の地方分散に重点を置くべきである。

家計の実質的な購買力が改善するとともに、個人消費が緩やかに増加し、景気を下支え。エネルギー・食料価格を中心にインフレ率が2026年半ばにかけて低下するほか、賃上げ率は高めの水準を維持する見込みである。

既往の物価高などにより労働者側は前年と同程度の賃上げを要求する構えである。人手不足が深刻化するなか、経営側も賃上げ要求に応じると予想される。

設備投資も増勢を維持する見通し。省人化やDX化といった中長期的な課題の解決に向けて、企業の積極的な投資姿勢は崩れず。

外需は当面減速が続くも、底打ちに転じる見通し。堅調なAI関連需要などにより情報関連財輸出が下支え役となるほか、各国の緩和的な財政・金融政策などを受けて、世界景気が持ち直し、わが国の輸出を押し上げると予想される。

2025年度の実質GDP成長率は+0.9%、26年度は+0.7%と底堅い成長を維持する予想である。

もともと、国内外の下振れリスクは大。国内要因としては、①大規模な需要刺激策、②排外主義の高まり、などを受けて供給制約が顕在化し、需給ひっ迫に伴うインフレの高進や、人手不足による企業活動の停滞を招く恐れがある。

2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-2」を見てみると、経営者の景況判断について調査した16項目の評価点を前年同期と比較すると、「悪化」が前回調査の1項目に対し今回は0項目だった。

「横ばい」が前回調査の15項目に対し今回は13項目と減少したが、「改善」は前回調査の0項目に対し4項目と増加した。

前年同期と比較して「改善」したのは「6. 仕入（材料代）価格」、「8. 燃料費の傾向」、「9. 収益（経常利益）」、「12. 従業員の過不足」の4項目だった。

前年同期と比較して「横ばい」だったのは「1. エネルギー等の高騰の影響」、「2. 業界全体の景況」、「3. 自社の景況」、「4. 市場の競争」、「5. 売上（収入）額」、「7. 労務費の傾向」、「10. 価格への転嫁（コストアップ等）」、「11. 消費税の価格への転嫁」、「13. 資金の調達」、「14. 金利の動向」、「15. 取引条件」、「16. 従業員の高齢化」の12項目であった。

以上から「当市の事業者の景況判断は、前年同期と比較して「悪化」した項目はなく、概ね「横ばい」が続いているものの、一部で「改善」した項目があるというのが共通した認識である。

3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書22ページの「表」および23ページの「図-3」を見てみると、今期（2025年前期）に設備投資を実施したのは68事業所（実施率27.4%）に対し、来期（2026年前期）に設備投資を計画しているのは66事業所（計画率27.0%）となっている。

来期は今期と比較すると設備投資を計画する事業所数は2事業所減少、計画率は0.4ポイント減少しているものの、設備投資に対する姿勢はあまり変化がない企業が多いことが分かる。

報告書23ページの「表」および24ページの「図-4」を見てみると、今期実施した設備投資の内容として「機械設備」が32件で1位、「車両運搬具」が19件で2位、「付帯設備」が16件で3位などとなっている。

来期計画では「機械設備」が24件で1位、「付帯設備」が17件で2位、「IT関連費」が16件で3位、「車両運搬具」が15件で4位、「建物」が12件で5位などとなっている。

4. 事業所が抱える経営課題について

報告書 25 ページの「業種別経営課題の一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「原材料・仕入原価の上昇」、「社員の高齢化」、「売上不振」、「燃料の高騰」、「人手過不足（不足）」、「人件費高」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 26 ページの「事業所が抱える経営課題項目」および 27 ページの図 5 「経営課題の ABC 分析」を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、「原油高」「円安」「ウクライナ紛争」「トランプ関税」等に起因すると思われる「原材料・仕入原価の上昇」が 128 件（支持率 51.0%）とダントツの 1 位となっていることである。

2 位は「社員の高齢化」が 88 件（支持率 35.1%）、3 位は「売上不振」が 76 件（支持率 30.3%）、4 位は「人手過不足（不足）」が 71 件（支持率 28.3%）、5 位が「人件費高」で 65 件（支持率 25.9%）などとなっている。

5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 27 ページに、事業所が必要とする経営課題に対するサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、11 項目を例示して複数回答可で選択してもらったが、最も希望が多かったのは、「7. 公的な助成・補助金制度の斡旋」が 91 件（構成比 30.0%）、次いで「1. 販路開拓や新規開拓の支援」が 62 件（構成比 20.5%）、「2. 人材確保のためのマッチング支援」が 37 件（構成比 12.2%）、「4. 資金調達」が 27 件（構成比 8.9%）、「3. 情報交換ができる場の提供」が 23 件（構成比 7.6%）などとなっている。

6. 事業承継・後継者の状況について

報告書の 28 ページに、事業承継・後継者の状況を一覧表にしたものを掲載した。7 項目を例示して該当する項目を選択してもらったが、最も多かったのは、「1. 事業承継はまだ考えていない」が 105 件（構成比 44.9%）、次いで「7. 後継者不在のため自分の代で廃業を検討している」が 54 件（構成比 23.1%）、「2. 後継者はいるが承継の時期は決まっていない」が 39 件（16.7%）、「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」が 11 件（4.7%）、「4. 後継者への事業承継が完了した」が 10 件（4.3%）、「5. 後継者が不在で社内（従業員・役員など）から後継者候補を探している」が 8 件（3.4%）、「6. 後継者が不在で社外（第三者）から後継者候補を探している」が 7 件（3.0%）、だった。

「3. 後継者が決まり事業承継を進めている」または「4. 後継者への事業承継が完了した」を合計しても 21 件（9.0%）と全体の 1 割弱と少数派であることが分かった。

7. 事業承継・後継者について必要な支援・要望について

報告書の 28 ページに、「事業承継・後継者について必要な支援・要望について」 4 項目を例示して複数回答可で該当する項目を選択してもらったが、「1. 事業承継セミナーを開催してほしい」が 28 社（46.7%）と最も多く、次いで「2. 事業承継個別相談会を開催してほしい」が 19 社（31.7%）、「3. 事業承継を希望する事業者（買い手）を紹介してほしい」が 7 社（11.7%）、「4. 事業承継計画書を作成したいので、作成の支援・アドバイスをしてほしい」が 6 社（10.0%）などとなっている。

8. さいごに

2023 年（令和 5 年）5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症がインフルエンザと同様の 5 類感染症に位置づけられた。

これを契機に、コロナ禍で打撃を受けた「観光業」や「飲食業」、「サービス業」など多くの事業者が「アフターコロナ」の生活様式が定着したこともあり、景況判断において「悪化」した項目はなく、概ね「横ばい」が続いているものの、一部で「改善」した項目があることから「全体としてやや上向いてきた」というのが共通した認識である。

但し、少子高齢化の影響で従業員の高齢化・人手不足が顕在化していること、事業承継の問題では後継者不在で自分の代で廃業を考えている事業者が多いことから、国・愛媛県をはじめ、伊予市役所や伊予商工会議所および事業者を支援する関係機関等がさまざまな課題を抱えている事業者に、さまざまなサポートを継続することが求められている。

また、各種支援制度の概要・サポート体制等に関してまだまだ周知徹底できていないところもあるので、事業者のニーズを踏まえて引き続ききめ細かい対応をしていく必要があると思われる。

以上